

## 優秀賞

「日本の進むべき道」

—私達がこれから生きていく日本—

長野県松本美須々ヶ丘高等学校3年

三 沢 凌

近年、日本は医療技術の進歩や社会福祉の充実などにより、世界の中でもトップクラスの長寿大国となった。日本では、高齢社会が問題としてよく取り上げられるが、国民の多くが長寿を享受できる社会としてとらえれば、高齢社会はむしろ喜ばしい事とも言える。では、なぜ高齢社会が問題となっているのか。それは、少子高齢社会という言葉が示す通り、高齢化と同時に少子化が進んでいる事にある。少子化は、先進国にみられる一般的な問題であるが、日本では特にこの傾向が強く、長期間にわたって出生率低下が続いている。日本の出生率低下は、一九七〇年代前半の第二次ベビーブームを最後の盛り上がりとして、それ以降、日本の出生率は人口の安定に必要な水準を下回っている状態にある。こうして、少子化問題は日本の重大な社会問題の一つとして、完全に定着していった。最近では、合計特殊出生率が若干回復傾向にある。しかし、出生率に関しては依然として低下が続いている。

少子化がこのまま進めば、様々な方面に影響が出てくる。経済的影響としては、老年人口の割合が増加する一方で、国全体の生産力を支えている生産年齢人口が減少する事により、経済成長の停滞が懸念される。そして、若年労働力の減少は、新しい技術への潜在的対応力を弱め、専門知識や熟練技術などの不足を引き起こす。また、若年労働力が減少するという事は、消費者としても減少するという事であり、消費市場の縮小を招くだろう。特に、若者向けの商品やサービスの売り上げの悪化が懸念される。社会保障の分野においては、少子化とともに高齢化も影響して、給付が増加する一方でその担い手である現役世代が減少する事により、現役世代の負担が増大してしまう。これにより、制度自体の維持も困難になってくる。社会的影響としては、子供の数の減少による子供同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子供の社会性が育まれにくくなるなど、子供の健やかな成長への影響が懸念される。また、青少年期に乳幼児との接触機会が減るので、子供達が親になった時に育児不安に陥る可能性が出てくる。他にも、少子化による過疎化がさらに進む事で、市町村によっては、現在の地方行政体制のままでは、住民に対する基礎的サービスを提供する事が難しくなる。文化面においても、様々な伝統行事や地域文化を次の世代に継承する事が次第に困難になってくる。この他にも、少子化による様々な影響が

出てくるだろう。もちろん、環境負荷の低減、都市部等の過密に伴う諸問題の改善、受験競争の緩和などのプラスの影響も出てくる。しかし、それはどれも短期的な影響であり、少子化によるマイナスの影響が強いのが現実だ。

少子化問題は早急に解決しなければならぬ。そのためには、少子化が起きた原因をしっかりと考える必要がある。日本における少子化の原因として挙げられるのが、晩婚化や未婚化に伴う無産化である。未婚化が進んでいる理由として、経済的余裕が無い事や結婚観の多様化、パラサイトシングルが増加などが挙げられる。結婚している場合でも、十分な養育費や教育費が確保できないと考え、出産を控える傾向にある。また、日本の養育費や教育費が高い事も要因としてある。女性の社会進出が進む日本では、仕事と育児を両立するには十分な環境が整っていない状態であり、このような状態では、女性の晩婚化・未婚化が進む一方である。また日本は、他国に比べて婚外子に対するサポート、理解が乏しく、これが未婚化を少子化に直接結び付けている。

これらの原因から、日本は少しでも出産・育児のしやすい環境を整えていく必要がある。そこで、フランスやオランダ、イギリスなどの欧州諸国の行っている少子化対策を模範とするべきである。これらの国々は、高負担・高福祉の社会保障制度が確立しており、妊娠・出産・育児に対する支援が豊富

である。教育においても、多くの学費が公的負担される事から、育児に対する親の負担が軽くなり、出産を避ける要因が減るのである。もちろん、これらの国々の政策や制度が全て日本に当てはまるわけではない。しかし、どの国も自国の少子化を止めようと、子供を増やそうと様々な取り組みを行っている。

今、日本も少子化問題を解決するために何をやらなければいけないのか、政府、そして国民一人ひとりがもう一度しっかりと考え直す必要があるだろう。